

【報告テーマ】

生前譲渡で自社株承継を行った事例 ～事業承継と相続対策を課題解決～

中小企業診断士
CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士

京葉銀行 魚路 剛司

日本の中小企業者数は、381万者(個人事業者含む)で年々減少しており、一方で、経営者の平均年齢は、59.2歳(1990年対比5.2歳増加)と年々高齢化している。(帝国データバンク2016年全国社長分析)

そして、全国の国内企業の3分の2にあたる66.1%が後継者不在の問題を抱えている。(帝国データバンク2016年後継者問題に関する企業の実態調査より)このような調査・報告から事業承継がスムーズに進んでいないことがわかる。

今回の事例は、自社株の承継に悩みを持っている経営者に対し生前譲渡で課題解決を行った。併せて、会社経営者の相続対策まで踏み込んだ事例である。

事業承継とは

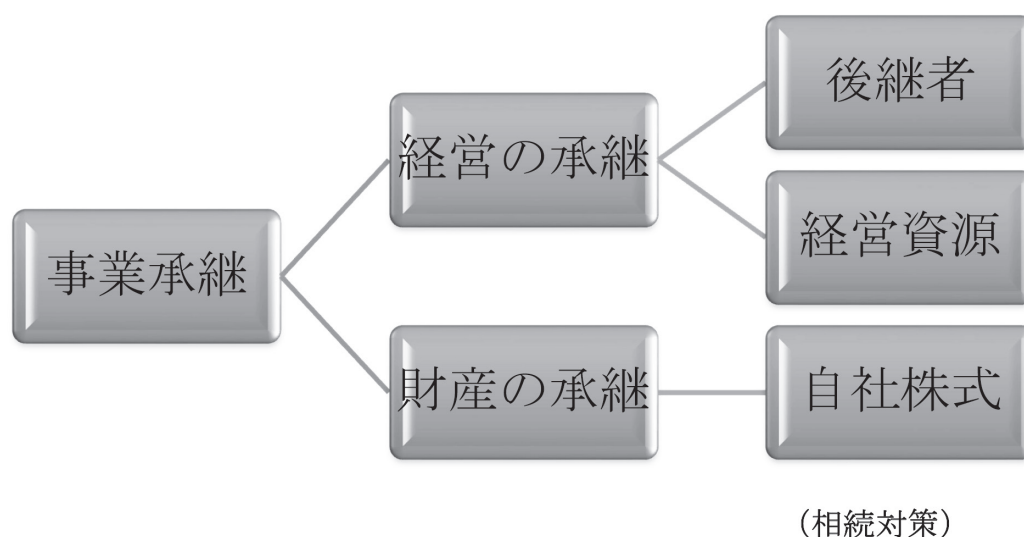
下記の図のように事業承継とは、経営の承継と財産の承継の現状を把握し、課題・問題点を抽出し、改善できるような計画を立て後継者へ円満にバトンタッチすることである。

今回の事例

1. 企業概要

- ・法人名：X社
- ・設立：昭和48年
- ・業種：鉄筋加工業
- ・資本金：10M
- ・従業員：40名
- ・役員：代表取締役会長A氏、代表取締役社長C氏
- ・株主：A氏(100%)

図表1 事業承継で解決すべき要素



2. 相談内容

A氏から自社株式を承継するには、どのような方法が一番いいのかアドバイスをしたいとのこと。

3. 社長(C氏)との面談経過

- ・ 平成27年1月面談：自社株評価算出(簿価80M)

平成26年2月期決算：売上高610M、当期利益15M、純資産額95M

現社長のC氏(46歳)は平成20年10月よりA氏より経営の承継はするも経営権である自社株式は全く所有していない。理由を聞いてみるとA氏(72歳)が数年前に遺言で全株式を自分(C氏)へ移るようにしてあるため心配していないということであった。

会社の決算状況を聞いてみると平均して10Mから20M程度毎年利益計上している。また、法定相続人予定者は、母親と兄弟4名の計5名で兄弟の中で当社に従事しているのは、現社長のC氏だけである。

数年前に遺言作成ということで会社の決算状況が右肩上がりの場合、遺留分の侵害の恐れがあり自社株が分散されるリスクを説明する。平成27年2月期決算においても20M程度の利益計上予定とのこと。

- ・平成27年6月面談：自社株評価算出(簿価100M)

平成27年2月期決算：売上高540M、当期利益22M、純資産額117M

財産の移転方法として検討できることは、生前では、贈与・譲渡・遺言。相続発生後では、遺産分割協議となり、この対応は、争族に発展する可能性があり、絶対避けるべきことを説明する。特に、本事例では、A氏の法定相続人が、5名(配偶者、子供4名)おり、贈与や遺言の場合遺留分侵害に十分注意が必要であることを説明する。また、社長C氏の希望は、両親や他の兄弟に迷惑をかけずに自分の力で自社株式を100%所有したい。

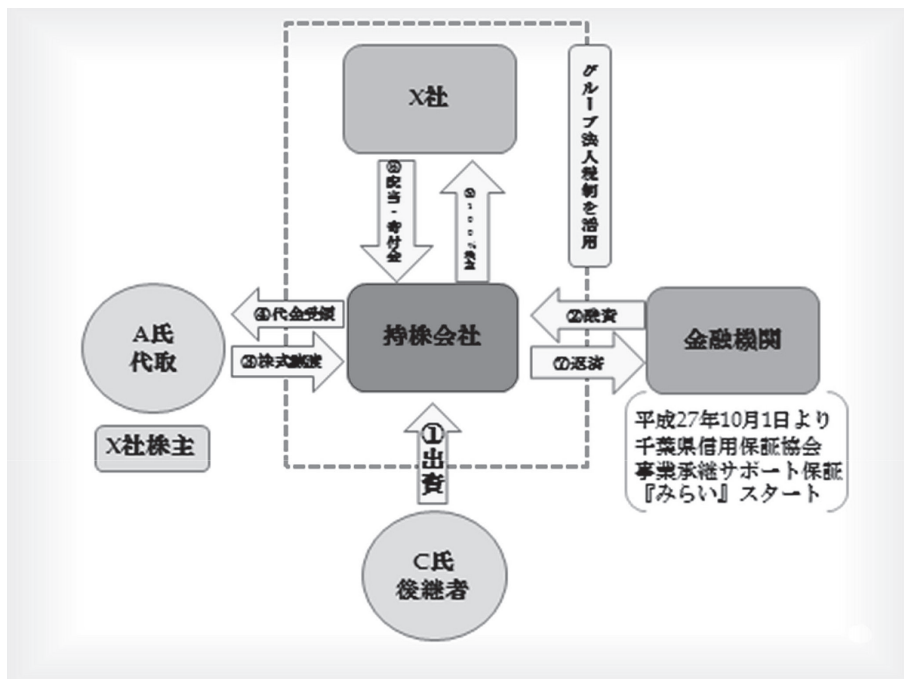
以上のことを勘案し、生前譲渡により後継者C氏へ移転する方法を説明する。

具体的なスキームは、代表取締役会長A氏に役員退職金を支払い自社株式評価を引下げる。併せて、C氏が出資し持株会社を設立し、この持ち株会社が、C氏所有のX社株式を購入する。平成28年2月にA氏に役員退職金60Mを支払い、自社株評価の引き下げを行う。

- ・平成28年6月面談

平成28年3月期決算：売上高570M、当期

図表2 生前譲渡スキーム



利益△41M、純資産額75M

この方法により当社顧問税理士に譲渡価額の算出を依頼し自社株評価は54M（対前年度比△46M）となりHD方式により融資実行を行う。融資については、平成27年10月に発売された千葉県信用保証協会事業承継サポート保証『みらい』を活用する。同制度の場合融資期間が15年利用でき、資金繰りの安定が図れる。

- ①C氏が、持ち株会社を設立。同社の代表取締役兼100%株主となる。
- ②A氏所有のX社株式について、X社顧問税理士に譲渡価額を算出してもらい、持株会社が金融機関から資金調達をして購入する。
- ③A氏が持株会社にX社の株式を譲渡する。
- ④持株会社は、A氏にX社株式購入代金を現金で渡す。（A氏の譲渡益については確定申告が必要）
- ⑤X社の株主は、A氏から持株会社へ変更。これにより、持株会社の株主であるC氏がX社の実質的オーナーとなる。
- ⑥持株会社は、X社からの配当・寄付金（グループ法人税制の活用により益金不算入）を融資の返済原資とする。

- ⑦金融機関へ返済を行う。（千葉県信用保証協会『みらい』を活用し15年返済）

以上のスキームにより

融資：54M

代償分割用資産として一時払い生命保険：40M（契約者A氏、被保険者A氏、受取人C氏）の実績となる。

まとめ

会社経営者の相続対策は一般サラリーマン家庭とは違い、毎期利益を出し、純資産額の厚い会社の場合、総体財産のポートフォリオの中で自社株評価が多額になる。そして、子供が複数人で後継者と非後継者がいる場合は、生前で十分な対策が必要になる。

一般的に財産の移転方法として①贈与 ②譲渡 ③遺言 ④遺産分割協議がある。親族内承継で子どもが1人の場合は①贈与 ③遺言 ④遺産分割協議などで十分検討できるであろう。一方、親族内承継で子どもが複数人いる場合は、遺留分対策、経営権の生前時集中の点から、今回の事例のように②譲渡の検討も必要となる。

図表3 持ち株会社方式への譲渡のメリット・デメリット

メリット	デメリット（留意点）
① 換金性の低い非上場株式を換金できる	① 新会社を設立するため、各種コスト、事務負担、決算書作成など必要になる
② 換金しておけば現金で相続した後継者は、将来の相続税の納税資金に充当できる	② 持株会社は、オーナーから株式購入にあたり資金の準備が必要となる
③ 売却した株式に係る相続（争続）の問題から解放される	③ 借入で株式購入資金を調達した場合、将来、X社の業績が悪化すると借入金の返済に苦慮する
④ 生前贈与ではなく生前譲渡のため、遺留分対策になる	④ 売却したA氏に譲渡所得税が発生する（仮に相続が発生した場合の相続税と比較し、譲渡所得税が低ければ逆にメリットになる可能性あり）
⑤ 持株会社の純資産価額を算出する場合、今後のX社の値上がりによる含み益に対して37%控除（平成28年4月分より）を行えるため株価上昇の抑制効果がある	